

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月9日

【四半期会計期間】 第58期第2四半期(自2022年7月1日至2022年9月30日)

【会社名】 日比谷総合設備株式会社

【英訳名】 Hibiya Engineering, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 黒田長裕

【本店の所在の場所】 東京都港区三田三丁目5番27号

【電話番号】 (03)3454-2720(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部 IR・広報室長 土門 暁

【最寄りの連絡場所】 東京都港区三田三丁目5番27号

【電話番号】 (03)3454-2720(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部 IR・広報室長 土門 暁

【縦覧に供する場所】 日比谷総合設備株式会社 関西支店
(大阪市中央区博労町二丁目1番13号)

日比谷総合設備株式会社 東海支店
(名古屋市東区東桜一丁目1番10号)

日比谷総合設備株式会社 横浜支店
(横浜市西区みなとみらい四丁目7番3号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第57期 第2四半期 連結累計期間	第58期 第2四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	33,291	28,614	75,497
経常利益 (百万円)	3,699	1,149	6,163
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,743	754	4,372
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,059	728	3,564
純資産額 (百万円)	64,523	62,259	63,409
総資産額 (百万円)	81,160	78,446	87,466
1株当たり四半期(当期)純 利益 (円)	114.87	32.32	184.02
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	114.38	32.19	183.25
自己資本比率 (%)	77.6	77.3	70.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	422	2,507	1,703
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4	1,644	269
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,244	2,133	2,867
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	32,727	31,695	32,965

回次	第57期 第2四半期 連結会計期間	第58期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	70.20	27.83

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内における新型コロナウイルス感染症対策等が見直されるなどの規制緩和や政府の経済対策等により持ち直しの動きがみられました。一方で、ウクライナ情勢の長期化や急激な円安などを背景に物価の高騰等による景気の下振れなども懸念され、先行きは不透明な状況が続いています。

建設業界におきましては、公共投資は底堅く持ち直しの動きがみられますが、引き続き、原材料価格の上昇や供給面での制約等に的確な対応が必要な状況です。

このような状況のもと、当社グループでは、「第7次中期経営計画」の基本戦略に基づき、アライアンスパートナーとの連携による営業展開、高付加価値ビジネス拡大に向けた自治体へのZEB化提案などに取り組んでまいりました。業務面では、ICT・デジタル技術の利活用を推進するとともに、基幹システムの更改を契機にワークフローシステムを導入するなど適正化、効率化を図ってまいりました。

以上のような取り組みの結果、受注高につきましては、大型の再開案件や新築案件を受注するなど順調に推移したことから、372億72百万円（前年同期比18.4%増）となりました。

売上高につきましては、前期からの繰越工事を含めた手持工事の完成が年度後半以降に集中することから、286億14百万円（前年同期比14.1%減）となりました。

利益につきましては、売上高の減少に加え、前年同期と比較して施工効率化等による好採算の大型案件が少なかったことなどから、売上総利益47億2百万円（前年同期比35.2%減）、営業利益7億53百万円（前年同期比77.8%減）、経常利益は11億49百万円（前年同期比68.9%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は7億54百万円（前年同期比72.5%減）となりました。

なお、セグメントの経営成績は次のとおりです。

設備工事業

売上高は252億81百万円（前年同期比15.9%減）、営業利益は7億2百万円（前年同期比79.0%減）となりました。

設備機器販売事業

売上高は21億79百万円（前年同期比2.5%減）、営業利益は58百万円（前年同期比3.2%減）となりました。

設備機器製造事業

売上高は11億53百万円（前年同期比15.1%増）、営業損失は11百万円（前年同期 営業損失18百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、25億7百万円の収入（前年同期 4億22百万円の支出）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が減少したものの、売上債権の減少による収入が、仕入債務の支払いによる支出を上回ったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、16億44百万円の支出（前年同期 4百万円の支出）となりました。これは、投資有価証券の償還による収入が増加したものの、短期資金の運用増に伴い有価証券の取得による支出が増加したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、財務戦略に基づく株主還元施策の実施に伴う配当金の支払及び自己株式の取得等により21億33百万円の支出（前年同期 12億44百万円の支出）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は316億95百万円（前年度末比12億70百万円減少）となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は28百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間における研究開発活動について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,500,000
計	96,500,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,006,321	25,006,321	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	25,006,321	25,006,321	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	2022年6月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6(社外取締役を除く) 当社執行役員 12
新株予約権の数(個)	281
新株予約権の目的となる株式の種類、 内容及び数(株)	普通株式 28,100(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	2022年7月20日 ~ 2052年7月19日
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,483(注)2 資本組入額 742
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社 取締役会の決議による承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関 する事項	(注)4

新株予約権証券の発行時(2022年7月19日)における内容を記載しております。

- (注) 1 新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の株式無償割当を含む。以下同じ。)又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併、会社分割、株式交換又は株式移転(以下、総称して「合併等」という。)を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができる。

- 2 発行価格は、新株予約権の払込金額と行使時の払込金額を合算している。
- 3 新株予約権の行使の条件
 - (1)新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当社の取締役、執行役員等の地位を喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができるものとする。
 - (2)上記(1)にかかわらず、新株予約権者は以下に定める場合(ただし、下記4に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。)、当該承認日の翌日から15日間に限り新株予約権を行使できるものとする。
 - ・当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)
 - (3)新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとする。
- 4 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
 - (1)交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
 - (2)新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - (3)新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記(注)1に準じて決定する。
 - (4)新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
 - (5)新株予約権を行使することができる期間
新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
 - (6)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(7)譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(8)新株予約権の取得条項

以下の 又は の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案

当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について、当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

新株予約権の目的となる種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要することもしくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(9)その他の新株予約権の行使の条件

上記(注)3に準じて決定する。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日 ～2022年9月30日	-	25,006	-	5,753	-	5,931

(5)【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,490	10.80
日比谷総合設備取引先持株会	東京都港区三田3-5-27	1,443	6.26
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1-4-10	1,031	4.47
エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社	東京都千代田区外神田4-14-1	920	3.99
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿2-4-1	920	3.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・株式会社百十四銀行口)	東京都港区浜松町2-11-3	900	3.90
日比谷総合設備従業員持株会	東京都港区三田3-5-27	750	3.26
一般社団法人電気通信共済会	東京都港区芝浦3-4-1	698	3.03
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	642	2.79
共立建設株式会社	東京都渋谷区道玄坂1-16-10	594	2.58
計	-	10,391	45.07

(注) 1 当社は、自己株式1,952千株(発行済株式総数の7.81%)を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。なお、当該自己株式には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式は含めておりません。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 2,490千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社
(退職給付信託口・株式会社百十四銀行口) 900千株

(株式会社百十四銀行から委託された信託財産であり、議決権行使に関する指図者は株式会社百十四銀行であります。)

株式会社日本カストディ銀行(信託口) 642千株

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,952,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,016,100	230,161	-
単元未満株式	普通株式 37,921	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	25,006,321	-	-
総株主の議決権	-	230,161	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2,000株(議決権20個)及び20株含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式及び「単元未満株式」欄の普通株式には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式がそれぞれ71,500株(議決権715個)及び20株含まれております。なお、議決権は不行使となっております。

3 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が次のとおり含まれております。
自己保有株式 24株

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日比谷総合設備株式会社	東京都港区三田3-5-27	1,952,300	-	1,952,300	7.81
計	-	1,952,300	-	1,952,300	7.81

(注) 役員報酬BIP信託が保有する当社株式71,500株は、上記自己株式に含めておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,965	26,695
受取手形・完成工事未収入金等	29,779	19,059
有価証券	5,999	6,999
未成工事支出金等	873	1,789
その他	417	1,269
貸倒引当金	4	3
流動資産合計	65,031	55,809
固定資産		
有形固定資産	598	734
無形固定資産	118	275
投資その他の資産		
投資有価証券	16,228	16,647
その他	5,827	5,309
貸倒引当金	339	330
投資その他の資産合計	21,717	21,626
固定資産合計	22,434	22,636
資産合計	87,466	78,446

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	12,862	8,985
未払法人税等	1,823	120
未成工事受入金	1,343	1,375
賞与引当金	2,974	746
完成工事補償引当金	553	529
工事損失引当金	166	106
その他	2,463	2,497
流動負債合計	22,186	14,360
固定負債		
退職給付に係る負債	1,052	989
その他	819	836
固定負債合計	1,871	1,826
負債合計	24,057	16,186
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,753	5,753
資本剰余金	6,028	6,028
利益剰余金	48,602	48,356
自己株式	3,123	4,006
株主資本合計	57,261	56,131
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,939	4,862
退職給付に係る調整累計額	357	315
その他の包括利益累計額合計	4,581	4,547
新株予約権	144	153
非支配株主持分	1,421	1,427
純資産合計	63,409	62,259
負債純資産合計	87,466	78,446

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	33,291	28,614
売上原価	26,030	23,911
売上総利益	7,261	4,702
販売費及び一般管理費	13,870	13,949
営業利益	3,391	753
営業外収益		
受取利息	12	11
受取配当金	199	204
受取保険金	-	72
その他	99	113
営業外収益合計	311	402
営業外費用		
支払利息	1	0
その他	2	5
営業外費用合計	3	5
経常利益	3,699	1,149
特別利益		
投資有価証券売却益	137	-
貸倒引当金戻入額	102	-
特別利益合計	240	-
特別損失		
投資有価証券評価損	14	-
特別損失合計	14	-
税金等調整前四半期純利益	3,924	1,149
法人税、住民税及び事業税	602	26
法人税等調整額	568	358
法人税等合計	1,171	384
四半期純利益	2,753	765
非支配株主に帰属する四半期純利益	10	10
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,743	754

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	2,753	765
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	262	79
退職給付に係る調整額	43	42
その他の包括利益合計	306	36
四半期包括利益	3,059	728
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,010	719
非支配株主に係る四半期包括利益	49	8

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,924	1,149
減価償却費	70	87
貸倒引当金の増減額(は減少)	103	9
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	30	0
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	8	35
賞与引当金の増減額(は減少)	1,266	2,227
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	40	24
工事損失引当金の増減額(は減少)	100	60
受取利息及び受取配当金	212	216
支払利息	1	0
投資有価証券売却損益(は益)	137	-
投資有価証券評価損益(は益)	14	-
売上債権の増減額(は増加)	5,958	10,719
棚卸資産の増減額(は増加)	326	916
仕入債務の増減額(は減少)	5,126	3,806
未成工事受入金の増減額(は減少)	161	32
未払又は未収消費税等の増減額	2,686	1,034
その他	718	219
小計	810	3,878
利息及び配当金の受取額	213	218
利息の支払額	1	0
保険金の受取額	-	72
法人税等の支払額	1,444	1,661
営業活動によるキャッシュ・フロー	422	2,507
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	1,999
有形固定資産の取得による支出	60	185
無形固定資産の取得による支出	0	107
投資有価証券の取得による支出	721	509
投資有価証券の売却による収入	160	-
投資有価証券の償還による収入	500	1,000
保険積立金の積立による支出	0	0
保険積立金の払戻による収入	40	67
匿名組合出資金の払戻による収入	42	43
その他	34	46
投資活動によるキャッシュ・フロー	4	1,644
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	280	1,133
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	962	992
非支配株主への配当金の支払額	1	1
リース債務の返済による支出	0	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,244	2,133
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,671	1,270
現金及び現金同等物の期首残高	34,399	32,965
現金及び現金同等物の四半期末残高	32,727	31,695

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

未成工事支出金等の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
未成工事支出金	218百万円	561百万円
商品及び製品	244	413
仕掛品	70	384
原材料	340	430
計	873	1,789

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
従業員給料手当	1,202百万円	1,217百万円
賞与引当金繰入額	249	311
退職給付費用	115	128
貸倒引当金繰入額	0	0
減価償却費	47	52

2 業績の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	27,727百万円	26,695百万円
有価証券	6,001	6,999
計	33,729	33,694
償還期間が3か月を超える有価証券	1,001	1,999
現金及び現金同等物	32,727	31,695

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	962	40.00	2021年3月31日	2021年6月24日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月5日 取締役会	普通株式	958	40.00	2021年9月30日	2021年12月6日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	992	42.00	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月9日 取締役会	普通株式	968	42.00	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	設備工事業	設備機器 販売事業	設備機器 製造事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
一時点で移転される 財又はサービス (注)3	4,176	2,234	1,002	7,413	-	7,413
一定の期間にわたり 移転される財又は サービス	25,878	-	-	25,878	-	25,878
顧客との契約から生 じる収益	30,055	2,234	1,002	33,291	-	33,291
外部顧客への売上高	30,055	2,234	1,002	33,291	-	33,291
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1,599	210	1,809	1,809	-
計	30,055	3,833	1,212	35,101	1,809	33,291
セグメント利益又は 損失()	3,341	60	18	3,382	8	3,391

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額8百万円は、主にセグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 収益認識に関する会計基準の適用指針第95項に定める代替的な取扱いを適用することにより、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している工事契約については、一時点で移転される財又はサービスに含めております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	設備工事業	設備機器 販売事業	設備機器 製造事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
一時点で移転される 財又はサービス (注)3	3,628	2,179	1,153	6,961	-	6,961
一定の期間にわたり 移転される財又は サービス	21,652	-	-	21,652	-	21,652
顧客との契約から生 じる収益	25,281	2,179	1,153	28,614	-	28,614
外部顧客への売上高	25,281	2,179	1,153	28,614	-	28,614
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1,691	201	1,893	1,893	-
計	25,281	3,871	1,355	30,507	1,893	28,614
セグメント利益又は 損失()	702	58	11	749	3	753

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額3百万円は、主にセグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 収益認識に関する会計基準の適用指針第95項に定める代替的な取扱いを適用することにより、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している工事契約については、一時点で移転される財又はサービスに含めております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	114.87円	32.32円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	2,743	754
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(百万円)	2,743	754
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,879	23,354
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	114.38円	32.19円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	103	94
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(注) 役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前第2四半期連結累計期間170千株、当第2四半期連結累計期間106千株)

2【その他】

第58期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)中間配当については、2022年11月9日開催の取締役会において、2022年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

(1) 配当金の総額	9億68百万円
(2) 1株当たりの金額	42円00銭
(3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年12月5日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月9日

日比谷総合設備株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	梅 谷 哲 史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石 野 研 司

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日比谷総合設備株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日比谷総合設備株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。